

学校体育施設の活用に対する認識と今後の方針は

問 地域住民同士の交流促進や世代間交流の創出といった地域コミュニティのつながりの強化に寄与する学校体育施設の活用に対する認識と今後の方針は。

答 市長／学校体育施設は、地域スポーツ活動の場として重要な役割を担っており、日常生活圏内で気軽に利用できる施設の開放は、子どもから高齢者まで幅広い世代のスポーツ参加の機会となることから、地域スポーツを支える実効性の高い取組であると認識している。このため、学校体育施設の活用については、これ

までも教育委員会が開催する学校施設関連の会合へ市長部局が参加し、利用状況や利用団体からの要望、施設運営上の課題等について情報共有や意見交換を行い、施設の運営や利用調整に生かすなど、市長部局と教育委員会が連携を図っているところである。今後も、市ホームページ等を活用した制度の周知に加え、利用者ニーズの把握を継続するほか、市長部局と教育委員会が連携することで、市民が身近な場所ですポーツに親しむことができるよう、学校体育施設の活用を推進していく。

佐野 博一



本市の森林の現状と今後の整備などに対する考えは

問 本市の森林の現状と今後の整備などに対する考えは。

答 産業振興部長／スギ・ヒノキを主体とした人工林の面積は四千五百九十三ヘクタールで、そのほとんどが公有林となっている。また、人工林の約九十八パーセントが四十年以上の林分であり、伐期齢を迎えた森林が多く資源として成熟している。本市が管理する民有林の保育については、標準的な樹種・実施林齢及び時期等を考慮した間伐等を実施しており、立木の生育促進、林分の健全化及び利用価値の向上を図るために、

今後も継続していく。また、主伐・再造林まで含めた循環利用については、生産機能だけでなく、水源涵養、防災、生物の多様性保全、環境保全といった森林の多面的な機能を統合的かつ持続可能な形で活用を図る必要があることから、今後も主伐・再造林を継続的にを行い、木材と木材関連製品の供給を持続させることで生産性向上を図っていく。



▲主伐・再造林の様子

小澤 隆



クーリングシェルターとして公共施設を柔軟に活用する考えは

問 市民の命と健康を守るため、クーリングシェルターとして公共施設をより柔軟に活用する考えは。

答 市民福祉部長／クーリングシェルターに指定された公共施設の活用は、熱中症特別警戒アラートの発表時に限らず、猛暑日等が予想される場合にも熱中症対策として極めて有効であるため、各施設の設置目的を阻害しない範囲での利用条件の緩和も含め、関係部署と協議・検討する。また、施設の開放状況や利用方法については市ホームページ等で周知し、誰もが利用しやすい避暑環境の提供

に努めていく。

問 持続可能な組織体制の構築に向けて消防団組織を再編する考えは。

答 危機管理監／社会情勢の変化に対応して消防団の地域防災力を維持するためには、組織体制を見直す必要があると考えている。組織の再編に当たっては、中長期的なビジョンとロードマップを明確にして取り組む必要があることから、今後は消防本部や自治会、関係機関と連携し、必要に応じて検討委員会等の体制を構築した上で、地域特性を踏まえた再編計画作成等の取組を推進していく。

片岡 章一



終活支援を担う相談窓口の設置等に向けた取組は

問 先進市で導入している、終活相談に対応し、市民の死後事務への不安を解消するための相談窓口の設置や市民が安心して終活支援事業者を利用するための公的な認証制度導入に向けた取組は。

答 福祉事務所長／先進市の取組については、本市においても効果が期待できる取組もあることから、その内容や課題等の情報収集に努め、国の動向を注視しながら、本市の実情に合った効果的な取組を調査研究していく。

問 基礎疾患を持つ高齢者を対象としたRSウイルスワクチン接種について、公費負担とする考えは。

答 市長／高齢者を対象としたRSウイルスワクチン接種については、令和六年三月に国の厚生科学審議会が議論が開始されたが、定期予防接種化に向けてさらなる情報収集が必要であること等を理由として、いまだ法定の定期予防接種として指定されていない。そのため、引き続き、国の動向に注視しつつ、近隣市町等の状況も踏まえ、公費負担の必要性について、調査研究した上で判断していく。

小泉 宣子

